

平成 3 0 年度新庄市教育委員会 関連施策の評価説明資料

施策コード	事 務 事 業	ページ
123	人材育成と就労支援	1
211	子どもの保育・教育環境の充実	4
212	家庭における子育てへの支援	8
311	生きる力と夢を育む学校教育の推進	11
312	地域に根ざした学校教育の充実	15
313	安全安心な教育環境の整備	17
321	生涯にわたる学びの推進	20
322	活力みなぎる地域活動の推進	23
323	市民が輝く文化芸術の振興	26
331	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	30
332	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	34

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
123	総合政策課	商工観光課
	教育総務課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	
	施策名	3	人材育成と就労支援	
基本方針		企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。		
施策展開	1	産業教育の推進と人材の育成	4	
	2	就労と起業に関する支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734	673	598	603		950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%	62.9%	63.4%			
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933	3,249	3,091	3,371		3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%	103.0%	112.3%			
年間起業家数(人)	実績	12	7	10	9	5		20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%	45.0%	25.0%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】 若年者の新規就職者数は減少傾向にあり、毎年60～70名ほど減少してきており、少子化の影響が表れている。正社員の新規求人数は、企業の人材不足を反映して増加傾向にある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 修学生募集枠2名に対し3名の応募があり、うち1名が県の修学生となったが、2名が採用となった。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【商工観光課】 若年層に対して地元企業の魅力を伝えるための各種施策を実施することで、若年層の地元定着・地元回帰に結び付くことが期待されるため、適当である。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】 若年層の地元定着拡大のため、若年層が地元を離れる前に、地元企業の魅力を如何にして伝えるかが課題であり、関係機関との緊密な連携のもとに取り組んでいく必要がある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【商工観光課】 平成30年7月に設立した人財育成推進・確保対策協議会において、企業の人財育成研修、合同就職面接会等、仙台市で開催の企業紹介セミナー等、若年層の地元定着・回帰に向けた取り組み等を充実させていく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 最上地域における看護師確保のための連携した取り組みとその推進。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	56	0	1,757	中	○	⇒	⇒	現行
独自	技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)		22	30	22	0	1,818	中	○	⇒		
一般会計		新規受賞者数(人)		3	3	18	0	1,265					
1	02	新庄市ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	7,200	0	2,368	高	○	◇	◇	現行
独自	将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)		2	2	8,160	0	1,986	高	○	⇒		
一般会計		奨学金利用者数(人)		4	4	6,960	0	2,056					
1	03	看護師育成修学資金支援事業		123-103-42	教育総務課	2,435	0	2,368	高	◎	△	△	現行
独自	看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る。	高校等への説明会実施		1	1	1,835	0	2,750	高	◎	△		
一般会計		修学生採用人数		1	2	1,235	0	2,846	平成29年度開始事業であり、就学期間が3~4年であることから、令和2年度までは総貸与者数が増加する見込みであるため。				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	600	0	3,591	高	◎	△	△	拡大
独自	市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数		57	50	600	0	3,716	高	◎	⇒		
一般会計		就職者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対H26年度卒業生)		0.7	5	600	0	1,739					
1	05	若者定着奨学金返還支援事業(H30新規)		123-105-42	教育総務課	3,744	0	2,368	高	○	⇒	⇒	現行
独自	将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進し、地域の中核的企業等のリーダー的人材を確保する。	高校等への説明会実施		1	1	3,276	0	2,750	高	○	⇒		
一般会計		助成候補認定者数		7	6	0	0	0					
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	82	0	2,063	中	○	⇒	⇒	休廃止
独自	経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	合同就職面接会(回)		2	3	82	0	2,135	中	○	×		
一般会計		若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)		603	950	249	0	3,162	若者の地元定着・回帰促進プロジェクトに統合する。				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	20,000	20,000	993	中	○	⇒	⇒	現行
独自	中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)		1	3	30,000	30,000	1,028	中	○	⇒		
一般会計		年間融資利用者数(人)		8	20	40,000	40,000	316					
2	03	ふるさと企業訪問支援事業		123-203-42	総合政策課	150	0	2,139	低	▲	◇	⇒	改善
独自	UJiターン者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数		7	20	40	0	1,604	低	▲	×		
一般会計		制度を活用した人の地元への就職件数		1	10	57	0	1,626	総合政策課としての事業は廃止。令和2年度より新規事業で商工観光課で対応する。				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金		123-204-42	商工観光課	305	0	1,375	中	○	⇒	⇒	拡大
独自		市内出身学生の市内事業者への理解促進を図り、市内事業者及び地域の活性化に資する。	就労体験した学生数(延べ)	6	10	185	0	1,423	中	○	⇒		
一般会計				-	-	171	0	1,739					
2	05	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト(H30新規)		123-205-42	商工観光課	3,700	1,850	5,119	高	◎	↗	↗	拡大
独自		市内の若者のみならず、市外に転出した若者の市内への定着・回帰を促す取り組みを実施し、人口減少に歯止めをかけ、自立的な地域経済の確立を目指す。	各種事業参加者(企業)数	422	500	3,700	1,850	5,139	高	◎	↗		
一般会計			新庄市内の総人口に対する18歳以上35未満の人口の割合	14.96	15.20	0	0	0	若年層の地元定着・回帰に繋げるため、人財育成推進・確保対策協議会での取り組みを拡充することが必要である。				
2	06	企業立地等雇用促進奨励金		123-206-42	商工観光課	11,200	11,200	917					
独自		中核工業団地等への企業誘致の推進、既立地企業の大規模投資の喚起、及び市内企業の人材確保に資することを目的とする。	市民である新規常時雇用従業員の累計(H28-H30人)	80	130	2,000	2,000	949	高	◎	↗		
一般会計			固定資産投下額の累計(H28-H30千円)	3,850	6,400	11,000	11,000	764	若年層の地元定着・回帰に繋げるため、人財育成推進・確保対策協議会での取り組みを拡充することが必要である。				

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	新庄市学生企業訪問奨励金事業	商工観光課
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	49,472	33,050	25,058
H30 決算(単位:千円)	49,900	33,850	25,298
H29 決算(単位:千円)	60,290	51,000	15,513

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	4	36.4%
○	6	54.5%
▲	1	9.1%
合計	11	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	3	0
⇒	6	0
↘	0	0
×	2	0
合計	11	0

【R1:法定・内部事業数】

	法定	内部
法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	総合政策課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開	1	安心して子育てできる環境の整備	4	
	2	放課後児童対策の充実	5	
	3	子どもの遊びの場等の充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2	19.3	17.3	16.7	30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%	64.3%	57.6%	55.6%		
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4	30.9	25.8	28.0	30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%	103.0%	86.0%	93.3%		
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342	33,045	25,772	21,545		40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%	82.6%	64.4%	53.9%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】女性の就業率の上昇や核家族化により、保育ニーズ及び学童保育のニーズは高まる一方である。わらすこ広場の利用については年々減少傾向にあるが、保育所に入所する幼児が増えていること、近隣市の新たな屋内遊技場の開設などの影響があると思われる。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は、実施場所が荻野学区並びに本台海学区での実施となっているため、市内全域といったところでの目標指標とはなりにくい。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所づくりとして、地域住民の参画を得て学習、体験、交流活動などを行っており、事業としては適当である。</p>
	施策実現に向けた課題	<p>【子育て推進課】今後増加・多様化する保育のニーズに応えるためには、公立保育施設の計画的な改修・整備による受け入れ体制の整備と、子育て支援策の充実を図っていく必要がある。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は、地域の方が指導者となり実施しているが、事業を継続していくためには人材の確保が不可欠である。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】新たな「新庄市こども・子育て支援事業計画」の策定とその実施にあたり、ニーズ調査の結果を踏まえる。また、公立保育所・放課後児童クラブの計画的な整備・改修を行っていく。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室の目的は、放課後、子どもたちが安心・安全に活動できる場の確保を図ると共に地域での世代間交流を図りながら地域の文化を学ぶ機会を設けることを目指している。その目的を実現するための事業を継続していくには指導者の確保、並びに地域や学校との連携や放課後児童クラブとの連携強化を図っていく必要がある。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業	211-101-36	子育て推進課	1,043,707	689,896	8,786	高	法定			-
法定		子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	施設数(施設)	17	15	970,077	603,479	8,786	高	法定		
一般会計			特定教育・保育施設等利用児童数(人)	992	-	919,986	510,852	8,301				
1	02	児童館運営事業	211-102-36	子育て推進課	42,336	2,420	5,119	中	○	⇒	⇒	改善
独自		児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	-	41,724	5,285	4,737	中	○	⇒	
一般会計			児童館等利用児童数(人)	45	-	41,519	4,466	5,297				
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-103-36	子育て推進課	7,596	3,655	1,378	高	◎	⇒	◇	改善
独自		安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図る。	交付施設数(施設)	4	3	10,622	3,131	993	高	◎	⇒	
一般会計			入所児童数(人)	37	80	17,646	6,241	1,581				
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-104-36	子育て推進課	1,000	0	764	中	○	⇒	◇	現行
独自		就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	1,000	0	764	中	○	⇒	
一般会計			研究・研修会参加回数(回)	125	-	1,000	0	791				
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業	211-105-36	子育て推進課	10,245	0	1,452	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	9	12	10,157	0	1,452	高	◎	⇒	
一般会計			免除・補助人数	134	-	11,629	0	1,186				
1	06	子育て応援企業支援事業	211-106-12	総合政策課	200	0	1,146	中	▲	⇒	⇒	現行
独自		就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。	奨励金交付件数	3	5	500	0	1,146	中	▲	⇒	
一般会計			山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	4	3	200	0	1,265				
1	07	市立保育所管理運営事業	211-107-36	子育て推進課	115,431	28,091	166,934	高	法定			-
法定		児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	施設数(施設)	2	2	104,327	28,091	174,192	高	法定		
一般会計			事故苦情件数(件)	0	0	114,277	26,205	184,210				
1	08	地域子ども・子育て支援事業	211-108-36	子育て推進課	39,084	30,703	3,285	高	法定			-
法定		核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育て家庭を対象として上記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	実施事業数	4	6	31,032	20,952	3,285	高	法定		
一般会計			支援事業実施施設数	9	10	30,248	20,506	4,190				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
1	10	子ども・子育て支援事業計画関連事業		211-110-36	子育て推進課	568	0	3,820	高	内部			-
内部		乳幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定し、実施する。	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	2	-	2,006	0	3,056	高	内部			
一般会計			-	-	-	129	0	3,162					
1	11	児童館等使用料免除事業(R1新規)		211-110-36	子育て推進課	2,360	0	0					
独自		児童館・児童センターを利用する保護者の経済的負担を軽減することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	-	-	-	0	0	0	高	◎	×		
一般会計			-	-	-	0	0	0	R1年度4月から9月までの使用料収入予算。来年度は使用料を無料とする条例改正をしているため歳入予算には計上しない。				
1	12	障がい児保育支援事業(R1新規)		211-110-36	子育て推進課	9,150	0	0					
独自		障がい児保育は専門性が必要とされるほか、きめ細やかな対応が求められるが、保育士には負担が大きい。また、養護の課題を抱える児童も増えており、就学に向けて個別の指導が必要となる。支援を行うことで、受け入れをしやすくするとともに保育士の処遇改善を行うことを目的とする。	-	-	-	0	0	0	高	◎	⇒		
一般会計			障がい児数	-	-	0	0	0					
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)		211-201-36	子育て推進課	77,211	57,995	2,292	高	法定			拡大
独自		地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	10	75,493	54,719	2,292	高	◎	↗		
一般会計			利用児童数(人)	379	-	73,248	53,233	2,372					
2	02	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業		211-202-36	子育て推進課	30,837	29,506	2,674	高	◎	↗	↗	現行
独自		明倫学区における小学校児童の放課後の安全安心な活動場所を提供する。	基本設計業務委託	1	-	6,408	0	2,674	高	◎	↗		
一般会計			放課後児童クラブの設置	0	1	1,812	0	2,372					
2	03	放課後子ども教室推進事業		211-203-63	社会教育課	1,615	979	2,521	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,285	773	1,757	高	◎	⇒		
一般会計			参加児童数(延べ)	2,661	2,500	1,388	953	1,977					
3	01	わらすこ広場管理運営事業		211-301-36	子育て推進課	23,362	1,120	1,146	高	○	⇒	⇒	改善
独自		児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	314	313	23,243	887	1,146	高	○	⇒		
一般会計			利用人数(人)	29,892	40,000	22,934	1,005	1,186					

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	病児保育事業利用料助成事業	子育て推進課
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	1,404,702	844,365	201,317
H30決算(単位:千円)	1,277,874	717,317	206,280
H29決算(単位:千円)	1,236,016	623,461	217,890

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	7	63.6%
○	3	27.3%
▲	1	9.1%
合計	11	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	0
⇒	8	0
↘	0	0
×	1	0
合計	11	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	3	-
内部	1	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
212	子育て推進課	学校教育課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	
基本方針		少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。		
施策展開	1	子育て負担の軽減	4	
	2	家庭教育の支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1	13.7	15.0	14.0	25.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%	54.8%	60.0%	56.0%		
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】少子化や核家族化などにより、育児に不安感や負担感を持つ保護者や孤独になりがちな保護者に、積極的な情報提供や来所しやすい環境づくりが求められる。</p> <p>【社会教育課】 保育園・幼稚園・小・中学校と家庭、地域が連携した家庭教育推進事業が定着しつつあり、家庭教育の面では一定の効果があると思われる。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を展開するために実施している事務事業として適当である。</p> <p>【社会教育課】 家庭教育力の向上を図るため、国・県・市が一体となって実施している。事業としては適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】郡内の子育て支援センターと連携を図り、育児相談や子育て支援事業の案内など情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】 講座等の参加者の増加を図る。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】専任の保育士を相談員として配置し、養護主事や栄養士による子育て相談の場を設け対応する。SNSを積極的に活用し、子育て関連事業の情報提供や健康課事業等の発信する。</p> <p>【社会教育課】 事業の周知。また学校・保育園等との連携が必要となってくるためニーズの把握も合わせて実施する。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	129,390	41,628	4,966	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	4,177	-	116,703	36,445	4,966	高	◎	⇒		
	一般会計		給付額(千円)	111,464	-	113,045	35,382	5,139					
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	0	0	0	高	◎	⇒	◇	休廃止
	独自	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	1	1	14,649	4,837	1,528	中	○	×		
	一般会計		補助金交付園児数(人)	88	-	24,369	7,735	1,581					
													認可保育施設への移行により今年度対象園なし。区域外入園等を想定し、9月までは経過措置としていたが、保育料無償化により10月1日で市要綱を廃止する。
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	0	0	0	高	◎	⇒	◇	休廃止
	独自	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	1	1	186	230	764	中	○	×		
	一般会計		補助金交付園児数(人)	5	-	523	339	791					
													認可保育施設への移行により今年度対象園なし。区域外入園等を想定し、9月までは経過措置としていたが、保育料無償化により10月1日で市要綱を廃止する。
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	764	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。	-	-	-	0	0	764	中	○	⇒		
	一般会計		受給者数(人)	0	-	0	0	791					
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	28,771	0	2,368	高	法定			-
	法定	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合(%)	95	95	25,954	937	2,368	高	法定			
	一般会計		就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数(件)	99	100	26,970	772	2,451					
1	06	未熟児養育医療給費事業		212-106-36	子育て推進課	2,131	1,674	1,146	中	法定			-
	法定	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	7	-	1,176	716	1,146	中	法定			
	一般会計		給付額(千円)	977	-	594	509	1,186					
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	505,603	426,865	4,966	高	法定			-
	法定	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,269	-	529,245	447,439	4,966	高	法定			
	一般会計		-			546,122	461,916	5,139					
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	241,407	80,468	2,903	中	法定			-
	法定	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	49	-	188,949	62,804	2,903	中	法定			
	一般会計		支給者数	397	-	191,781	63,848	3,004					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,495	4,495	28,497	高	法定			改善
独自	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	3	5	3,588	3,588	27,733	高	◎	⇒			
一般会計		市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	287	-	4,392	4,392	28,857						
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	3,566	0	1,146	中	法定			改善
独自	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	196	-	1,758	0	1,146	高	◎	↗			
一般会計		相談件数(件)	545	-	1,766	0	1,186	児相や警察との連携業務の増加とともに、相談対応件数も著しく増加している。児童虐待防止対策強化のために相談員を増員し機能強化を図る。					
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	420	280	2,521	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	核家族化、少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	10	18	441	284	1,781	高	◎	⇒			
一般会計		参加者(人)	740	1,700	265	176	1,780						

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	915,983	555,510	49,277
H30決算(単位:千円)	882,649	557,280	50,065
H29決算(単位:千円)	909,827	575,069	51,905

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	4	57.1%
○	3	42.9%
▲	0	0.0%
合計	7	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	4	0
↘	0	0
×	2	0
合計	7	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
4	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
311	学校教育課	教育総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	
基本方針	変化の激しい社会に対応できるよう、学校教育の中で、子どもの心、能力、体をバランスよく育て、生きる力と夢の持てる教育を推進します。そのため、心の教育の充実を図りながら、たくましい児童生徒の育成と、各学校の実情に合わせた特色ある学校づくりを推進します。			
施策展開	1	心の教育の充実	4	
	2	特色ある学校づくりの推進	5	
	3	児童・生徒の健康と体力の向上	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
読書が好きな子どもの割合(%)	実績	74.1	77.2	75.3	73.5	78.4	77.0	80.0	全国学力・学習状況調査 県学力調査(H30のみ)
	達成率	92.6%	96.5%	94.1%	91.9%	98.0%	96.3%		
学校教育が充実していると答えた割合(%)	実績	32.1	35.5	33.2	33.7	30.2	32.5	40.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.3%	88.8%	83.0%	84.3%	75.5%	81.3%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【学校教育課】各校における読書活動の推進や読み聞かせ、地域コーディネータによる図書室利用の工夫を進めた成果であると考えられる。 市民アンケートにおいて「学校教育が充実している」と答えた割合は30%台で推移しており、各事業の定着が一定の評価を得ていると考えられる。			構成事務事業の 適当性	【学校教育課】事務事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	【学校教育課】目標値の達成のためには、各事業とも更に事業を推進していく必要がある。 補助金を活用している学校支援地域本部事業においては、補助金の継続活用について国・県の動向を注視していく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	【学校教育課】各事業とも定着してきており必要不可欠となっている。継続した取り組みにより学校教育の推進を図っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	教育相談事業		311-101-62	学校教育課	6,167	0	5,042	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や社会生活に適応できるように支援する。	教室の開設数(回)	148	130	6,182	0	5,654	高	◎	⇒		
一般会計			不登校児童生徒数(人)	30	19	6,055	0	6,088					
1	02	児童生徒の個別支援事業		311-102-62	学校教育課	31,846	0	2,674	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	個別学習指導員等の配置数(人)	23	-	30,932	0	2,674	高	◎	⇒		
一般会計			実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	88	-	31,440	0	2,767					
2	01	学校支援地域本部事業		311-201-62	学校教育課	14,949	0	1,910	中	◎	⇒	⇒	現行
独自		小学校、中学校及び義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。	地域コーディネーターの配置校数(校)	11	-	15,008	9,291	1,910	中	◎	⇒		
一般会計			児童生徒年間一人平均貸出冊数(%)	86	100	14,540	9,246	1,977					
2	02	教育研究所運営事業		311-202-62	学校教育課	112	0	2,139	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。	講座・委員会数	10	9	73	0	2,368	高	◎	⇒		
一般会計			講座・研修会数	31	35	62	0	2,451					
2	03	学力等検査事業		311-203-62	学校教育課	2,329	0	764	中	◎	⇒	⇒	現行
独自		児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。	学力検査実施教科数(教科)	6	6	2,312	0	764	中	◎	⇒		
一般会計			標準学力検査(小学校6年・算数)の偏差値平均(偏差値)	53	55	3,818	0	774					
2	04	国際理解教育・外国語教育推進事業		311-204-62	学校教育課	20,136	0	2,750	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	地域の外国語指導講師やALT4名の外国語等活動授業時数(h)	2,808	-	17,911	0	2,750	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	46	51	16,684	0	2,846					
2	05	学校経営指導事業		311-205-62	学校教育課	0	0	7,640	高	法定			-
法定		適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	学校訪問指導日数(日)	15	22	0	0	7,640	高	法定			
一般会計			-			0	0	7,741					
2	06	教育研究センター運営事業		311-206-61	教育総務課	23,059	0	76	高	法定			-
法定		教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	講座・研修会・学校訪問等実施数(回)	238	200	23,482	0	76	高	法定			
一般会計			標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	50	55	20,396	0	79					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
3	01	学校教育体育・文化振興事業	311-301-62	学校教育課		3,180	0	382	中	◎	⇒	⇒	現行
独自	児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合には出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	申請額に対する支給割合(%)	95	100	3,794	0	382	中	○	⇒			
一般会計		大会出場数の伸び率(対前年費)	182	110	2,724	0	395						
3	02	学校保健対策事業	311-302-62	学校教育課		19,156	1,139	3,514	高	法定			-
法定	各種検診又は検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	学校医・学校歯科医配置人数(人) (内科、眼科、耳鼻科、歯科)	47	45	17,207	1,123	3,896	高	法定				
一般会計		児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	99	100	17,455	1,177	4,111						
3	03	小中学校給食管理運営事業	311-303-62	学校教育課		86,350	0	41,409	高	法定			-
法定	児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために学校給食における食育の推進を図る。また、安全・安心な給食を提供する。	献立検討会の開催回数(回)	11	11	77,593	0	49,049	高	法定				
一般会計		学校給食における県産・地場産食材の使用割合	48	50	78,924	0	49,697						
3	04	山形県教職員働き方改革推進事業(H30新規)	311-304-62	学校教育課		1,727	1,120	535	高	◎	↗	↗	拡大
独自	部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。	部活動指導員配置人数(人)	3	5	911	600	306	中	◎	⇒			
一般会計					0	0	0						

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	209,011	2,259	68,835
H30決算(単位:千円)	195,405	11,014	77,469
H29決算(単位:千円)	192,098	10,423	78,926

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	7	87.5%
○	1	12.5%
▲	0	0.0%
合計	8	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	8	1
↘	0	0
×	0	0
合計	8	1

【R1:法定・内部事業数】

法定	4	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
312	学校教育課	教育総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実		
基本方針		地域に密着した教育を推進するため、地域や高等教育機関等と連携しながら教育環境の充実に向けた取組を推進します。また、新庄市の特色である中学校区単位での小中連携事業を充実させながら、小中一貫教育に向けた取組を推進します。			
施策展開	1	小中一貫教育の推進	4		
	2	地域の学校づくりの推進	5		
	3	高等教育機関等との連携及び活用	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と答えた児童生徒の割合(%)	実績	85.5	87.3	87.2	84.4	91.3		90.0	学校評価(年度末)
	達成率	95.0%	97.0%	96.9%	93.8%	101.4%			
「子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携がとれている」と答えた割合(%)	実績	33.0	32.2	31.0	32.8	29.7	30.5	40.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	82.5%	80.5%	77.5%	82.0%	74.3%	76.3%		
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合(%)	実績	67.8	75.6	76.1	76.3	78.6	83.9	83.0	全国学力・学習調査
	達成率	81.7%	91.1%	91.7%	91.9%	95%	101%		

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【学校教育課】小中一貫教育における「ふるさと学習」の成果により、目標指標が達成された。			構成事務事業の 適当性		【教育総務課】小中一貫教育の推進において、施設一体型の義務教育学校の設置が最も効果的であると判断している。 【学校教育課】事務事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	【教育総務課】新庄市で2校目となる義務教育学校の設置について、平成29年度に設置した明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会において計画策定の協議を行っている。小中一貫教育を通じて地域に根ざした学校づくりについて広く周知と理解をしていただくことが重要な課題と考える。 【学校教育課】明倫学園開校に向け、実施計画を策定するとともに、他中学校区の小中一貫教育の更なる充実が求められる。			今後の施策の 取組・改善策		【教育総務課】明倫学区義務教育学校の設置、建設事業については、年間スケジュールを立てこれに基づき進めることとなる。また、これ以降の義務教育学校の設置については、平成30年3月に策定した「新庄市立学校施設整備計画」に従い、小中一貫教育を推進するため検討を行う。 【学校教育課】萩野学園における小中一貫教育の成果の検証を行う。合わせて、小中一貫教育推進協議会において、小中一貫教育の評価検証を行う。
	成果の達成度	■ 成果向上		□ 現状維持		□ 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価						

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
					事業費	特定財源	人件費						
1	01	小中一貫教育推進事業		312-101-62	学校教育課	1,150	0	4,355	高	◎	⇒	⇒	改善
	独自	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	小小交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	76	-	423	0	3,591	高	◎	⇒		
	一般会計		友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	9	-	550	0	3,716					
1	02	明倫学区義務教育学校建設事業		312-102-62	教育総務課	1,215,248	1,113,723	10,620	高	◎	↗	↗	拡大
	独自	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき、義務教育学校建設を目指す。	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会開催数。	1	2	127,440	0	8,328	高	◎	↗		
	一般会計		明倫学区義務教育学校の設置	0	1	60,376	0	8,618	令和元年度より校舎棟建設工事を開始、令和2年度は体育館棟の工事着手を予定しており事業費が拡大する。				
2	01	学校のつばさ支援事業		312-201-62	学校教育課	4,365	0	1,299	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取り組みを通して、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	11	-	4,365	0	917	高	◎	⇒		
	一般会計		家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	120	-	4,500	0	1,423					

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	1,220,763	1,113,723	16,274
H30決算(単位:千円)	132,228	0	12,836
H29決算(単位:千円)	65,426	0	13,757

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	100.0%
○	0	0.0%
▲	0	0.0%
合計	3	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	2	0
↘	0	0
×	0	0
合計	3	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
313	教育総務課	学校教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	
基本方針		子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、登下校を含めた生活全般での安全を確保します。また、安全で快適な学校施設の整備を促進します。		
施策展開	1	学校施設の整備・充実	4	
	2	登下校の安全安心の確保	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
小学校区・中学校区のスクールバス等 利用区域数(地域)	実績	46	73	78	79	80		55	教育総務課調べ
	達成率	83.6%	132.7%	141.8%	143.6%	145.5%			
交通事故の発生件数(件)	実績	3	5	4	6	7		0	児童生徒の交通事故発生件数 (学校教育課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【教育総務課】スクールバス等の利用区域の拡大については、計画的に進めている。 【学校教育課】時期をとらえ、必要な指導を行っているが減少していない。	構成事務事業 の 適 当 性	【教育総務課】安全・安心で充実した学校生活の環境整備を図るため、事業として適当である。 【学校教育課】構成事務事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	【教育総務課】R3年度予定の明倫学園の開校にむけ、スクールバス利用地域の見直しによる配車台数の見直しが必要となっている。また、老朽化した学校施設の改修について、今後の小中一貫教育の在り方を含め検討し、計画的に実施する必要がある。 【学校教育課】通学路等の安全面、防犯面での点検を教育総務課や警察等と連携して実施しているが、改善が図られない箇所がある。	今後の施策の 取組・改善策	【教育総務課】通学する児童生徒が、安心して通学できる環境整備を目指し、安心安全通学プランをもとに取り組みを進めていく。施設の整備等については平成30年3月に策定した「新庄市立学校施設整備計画」に基づき取り組んでいく。また、学校のICT機器の更新については、市内各校の教員を中心とする選定委員会において情報教育の在り方も含め検討を進めており、費用負担の平準化も考慮しながら、次回更新に向けその作業を継続する。 【学校教育課】市が主催する見守り隊連絡会に、市、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、学校や地域から不審者や声掛け事案の連絡を受けたときは、随時連絡を取り合っている。また、今年度は新庄市防犯協会が加わり、見守り活動等の協力をいただく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	学校図書館図書整備事業		313-101-61	教育総務課	6,000	0	1,222	中	○	⇒	⇒	拡大
独自	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	蔵書数(冊)	114,784	110,565	5,999	0	840	中	○	⇒			
一般会計		図書整備達成学校数(校)	8	11	5,999	0	870						
1	02	学校教材備品整備事業		313-102-61	教育総務課	5,760	0	1,222	中	○	⇒	⇒	現行
独自	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	240	264	5,739	0	840	中	○	⇒			
一般会計		1学級あたりの平均備品整備額(円)	42,826	213,500	5,754	0	870						
1	03	学校理科教材整備事業		313-103-61	教育総務課	1,050	525	1,222	中	○	⇒	⇒	現行
独自	小中学校における理科の学習環境の整備を図る。	交付実施学校数(校)	3	3	1,008	504	840	中	○	⇒			
一般会計		理科設備備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	47,897	50,231	1,040	520	852						
1	04	情報教育推進事業		313-104-61	教育総務課	44,474	0	1,222	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	320	320	43,064	0	870	高	◎	↘			
一般会計		電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	416	630	47,289	0	870	教育用ICT機器等のリース期間が満了し、令和2年度は再リースを予定しているため。					
1	05	学校施設整備・管理事業		313-105-61	教育総務課	518,176	336,212	39,575	高	◎	↗	↗	拡大
独自	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。	小中学校修繕金額(千円)	26,046	-	132,628	39,700	39,372	高	◎	↘			
一般会計		計画修繕実施率(%)	63	100	547,077	483,236	47,278	令和元年度で、市内各校への空調設備設置工事が終了したため。					
2	01	通学手段確保対策事業		313-201-61	教育総務課	36,952	3,047	3,896	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	遠距離通学等となった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。	スクールバス総運行日数(日)	2,714	2,880	32,328	3,047	3,514	高	◎	↗			
一般会計		スクールバス等通学利用者数(人)	386	400	33,000	3,359	3,637	明倫学園開校によりスクールバスの購入が必要となるため。					
2	02	安全安心通学プラン推進事業		313-202-61	教育総務課	0	0	1,986	中	○	⇒	⇒	拡大
独自	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申「新庄っ子」の安全安心通学プランの実現を図る。	スクールバスその他通学用バスの配備台数(台)	14	16	0	0	1,986	中	○	⇒			
一般会計		小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数	80	87	0	0	2,846						
2	03	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		313-203-62	学校教育課	540	288	153	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	各学区及び地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	安全指導員の見守り活動日数	50	50	540	288	382	高	◎	⇒			
一般会計		交通事故発生件数()はうち登下校等の数	7(1)	0	542	304	387						

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1予算(単位:千円)	612,952	340,072	50,498
H30決算(単位:千円)	221,306	43,539	48,644
H29決算(単位:千円)	640,701	487,419	57,610

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	4	50.0%
○	4	50.0%
▲	0	0.0%
合計	8	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	5	0
↘	2	0
×	0	0
合計	8	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
321	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る	
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進	
基本方針		市民一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化する中、市民の学習ニーズに対応した多様な学習情報と学習機会の提供に努めます。また、生涯を通じて学びたいときに誰もが学べるよう、生涯学習施設の充実を図ります。		
施策展開	1	多様な学習機会の提供	4	
	2	生涯学習施設の充実	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
図書貸出冊数(冊)	実績	150,091	150,855	149,875	139,260	140,022		160,000	社会教育課調べ ※事務事業評価において目標値を修正している。
	達成率	93.8%	94.3%	93.7%	87.0%	87.5%	0.0%		
生涯学習施設稼働率(%)	実績	33	30	33	31	30.0		40	市民プラザ、わくわく新庄、雪の里情報館の施設稼働率の平均 (社会教育課調べ)
	達成率	81.5%	74.3%	82.0%	76.3%	75.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	いずれの指標も人口減少に伴い、減少傾向にある。図書館については、県内各地に多様な市民ニーズに対応した魅力的な図書館が整備されたことも影響していると考えられる。			構成事務事業の 適当性	生涯にわたる学びの推進を図るため、 適当な事業である。
	施策実現に向けた課題	青年層や高齢者層など各年代への事業展開を実施することで利用者増を図る。施設ごとの課題(設備の老朽化、駐車場、屋根からの落雪等)の対策を行うことが急務である。			今後の施策の 取組・改善策	各施設における課題の早期解決を図ると共に、指定管理者との連携を図り、特色のある事業展開を実現していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分		目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計		目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
						事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
1	01	国際理解推進事業		321-101-63	社会教育課	165	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	世界にはさまざまな民族や文化、宗教、価値観があることを理解し、多文化共生の理念を育む。	日本語教室参加(登録)者数(人)	11	20	165	0	611	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		交流事業(延)参加者数(人)	11	25	0	0	696					
2	01	市民プラザ管理事業		321-201-63	社会教育課	37,722	0	1,681	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	23	40	38,122	0	1,452	高	○	⇒		
	一般会計		自主事業の参加者数	3,372	2,000	43,853	0	949					
2	02	図書館管理事業		321-202-63	社会教育課	42,373	0	1,681	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	貸出冊数	140,022	160,000	48,124	0	1,834	高	○	⇒		
	一般会計		図書館の貸出人数	28,275	32,000	44,706	0	1,344					
2	03	雪の里情報館管理事業		321-203-63	社会教育課	18,716	0	1,299	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	雪害救済運動発祥の地としての業績を永く未来につたえらるとともに、雪及び雪国文化に関する学習、研究の場の提供や雪国地域との交流などを積極的にすすめる、雪のふるさとづくりの推進を目的とする。	施設稼働率(%)	20	40	22,659	0	1,452	高	○	↗		
	一般会計		ギャラリー展示室の利用者数	6,263	5,000	20,418	0	949	蔵書資料整理のため、司書を配置予定				
2	04	わくわく新庄管理事業		321-204-63	社会教育課	17,134	0	1,299	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	47	40	25,307	0	1,452	高	○	⇒		
	一般会計		自主事業の参加者数	5,900	5,000	17,337	0	949					

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1予算(単位:千円)	116,110	0	6,571
H30決算(単位:千円)	134,377	0	6,801
H29決算(単位:千円)	126,314	0	4,887

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	0	0.0%
○	5	100.0%
▲	0	0.0%
合計	5	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	4	1
↘	0	0
×	0	0
合計	5	1

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
322	社会教育課	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進		
基本方針		市民が地域において主体的に活動するための学びを支援するとともに、活動拠点の環境整備を進め、地域を支える人材の育成を図ります。			
施策展開	1	地域における活動の環境整備	4		
	2	地域を支える人材の育成	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	実績	16.0	14.1	14.6	15.4	11.5		20.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.0%	70.5%	73.0%	77.0%	57.5%			
地域公民館の整備件数(件)	実績	6	7	6	4	7	8	10	社会教育課調べ
	達成率	60.0%	70.0%	60.0%	40.0%	70.0%	80.0%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総合政策課】 地域づくりの意識醸成を図っていく必要がある。</p> <p>【社会教育課】 地域の施設も老朽化が進み、維持管理費用の負担が大きくなっている。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【総合政策課】 施策の構成事業として妥当である。</p> <p>【社会教育課】 地域活動や地域を支える人材育成の推進を図るため、施策の活動としては各事業とも妥当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【総合政策課】 地域づくりの担い手やリーダーを育成していく必要がある。</p> <p>【社会教育課】 各事業に連続性を持たせるため、どういったコミュニティや人材育成を目指すかの共通理解が必要。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【総合政策課】 研修会や講座を開催し、将来の地域の担い手やリーダーを育成していく。</p> <p>【社会教育課】 県・市民団体においても、最近では“高校生”というワードが取りざたされているため、一過性の他の取り組みに左右されないよう、市としての目的を明確にする必要がある。八向地区公民館の改築においては、今後の地域のあり方も含めて検討していく必要がある。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	地区公民館管理事業	322-101-63	社会教育課		11,784	265	1,681	中	◎	↗	↗	改善
独自		生涯学習の場としての施設環境を管理整備し、市民が利用しやすいようにする。	710	1,000	14,032	243	1,834	中	◎	↗			
一般会計		利用者数(人)	13,938	18,000	11,100	260	1,344	八向地区公民館の設置場所や整備スケジュールについて、庁内で協議中である。					
1	02	地域公民館整備助成事業	322-102-63	社会教育課		3,500	0	611	中	○	⇒	⇒	改善
独自		地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、土地購入及び改修などへの補助を行い、地域の社会教育活動の推進を図る。	2	2	971	0	611	中	○	⇒			
一般会計		助成町内件数(件)	6	10	1,413	0	632						
2	01	青少年育成推進員設置事業	322-201-63	社会教育課		120	50	2,903	高	○	⇒	⇒	拡大
独自		青少年育成市民会議との連携及び活動推進、青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化など、各種活動を通して、地域における青少年の育成指導並びに青少年健全育成運動を推進することを目的とする。	3	5	120	50	2,521	高	○	⇒			
一般会計		活動回数(回)	17	25	100	50	3,795						
2	02	新庄市青少年育成市民会議事業	322-202-63	社会教育課		1,415	0	2,903	中	○	⇒	⇒	現行
独自		次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年を取り巻く家庭、学校、地域、行政等が相互に連携し環境づくりを進める。	22	22	1,402	1,402	1,375	中	○	⇒			
一般会計		事業の参加者数(人)	1,368	1,360	1,422	1,422	2,609						
2	03	成人式開催事業	322-203-63	社会教育課		119	0	1,757	中	○	⇒	⇒	現行
独自		式典の開催により、新成人になったことを祝し、自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的としている。	1	1	111	0	1,936	中	○	⇒			
一般会計		成人式参加率(%)	74	75	55	0	1,935						
2	04	高校生ボランティア体験事業	322-204-63	社会教育課		222	0	2,903	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		高校生を中心とした青少年にとってボランティア活動は豊かな学びの場であり、将来的に地域で活動する人材の育成にもつなげる。	94	40	176	0	2,521	高	◎	⇒			
一般会計		しずく登録者数(人)	34	35	186	0	3,400						
2	05	市民活動支援事業	322-205-63	社会教育課		0	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
独自		地域社会の課題解決や発展のために市民活動団体が行う様々な活動を支援し、地域を支える人材・団体の育成を行う。	1,664	3,200	0	0	1,936	中	○	⇒			
一般会計		市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	14	20	0	0	1,935						
2	07	地域リーダー育成事業	322-207-12	総合政策課		169	0	3,285	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		地域づくりに関する課題や現状認識を共有しながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練っていくというワークショップや講演会等の取組みを通じ、これから地域づくりを担うリーダーを育成する。	33	40	145	0	3,667	高	◎	⇒			
一般会計		講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	94	100	145	0	3,795						

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)					
3	01	「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業 [フィールドワーク事業]		312-301-63	社会教育課	270	0	2,598	中	○	⇒	⇒	改善
独自		高等教育機関のない最上地域に大学の機能を誘致し、地域住民と教員・学生が交流することによって地域の活性化を図る	フィールドワーク受け入れ人数	59	70	198	0	1,757	中	○	⇒		
一般会計			フィールドワークプログラム数	6	7	195	0	2,214	事業目的に従い「322活力みなぎる地域活動の推進」へ移行する。				

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	17,599	315	19,252
H30決算(単位:千円)	17,155	1,695	18,158
H29決算(単位:千円)	14,616	1,732	21,659

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	33.3%
○	6	66.7%
▲	0	0.0%
合計	9	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	8	0
↘	0	0
×	0	0
合計	9	0

【R1:法定・内部事業数】

	法定	内部
法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
323	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興		
基本方針		伝統文化の継承や文化財の保護を通して、ふるさとの歴史や文化に対する理解を深めることにより郷土愛を育みます。また、文化芸術の鑑賞や創作等に関わる機会を提供することにより、感性豊かな人材の育成に努めます。			
施策展開	1	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	4		
	2	創造的文化芸術活動の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄市芸術祭参加者数(人)	実績	1,445	1,089	1,112	1,089	1,200		2,000	社会教育課調べ
	達成率	72.3%	54.5%	55.6%	54.5%	60.0%			
新庄市文化団体会議加入団体数	実績	36	35	34	34	29.0		35	社会教育課調べ
	達成率	102.9%	100.0%	97.1%	97.1%	82.9%			
ふるさと歴史センターの来場者数(人)	実績	14,603	12,433	13,143	13,591	10,892		15,000	社会教育課調べ
	達成率	97.4%	82.9%	87.6%	90.6%	72.6%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	文化団体会議の加入団体数が高齢化により減少してきている。 歴史センターの来場者の減少要因として、平成25年までの数年間は11,000人程度の入館者が続いていたが、新庄まつりの国重要無形民俗文化財指定及びユネスコ無形文化遺産登録の効果や県の関連事業により、平成26年度以降入館者が増加。ユネスコ登録が浸透したため、入館者が落ち着いてきており、平成25年度以前の入館者数に戻ったと思われる。			構成事務事業の 適当性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	文化財の劣化が激しく、早急な対応が急務となっている。(戸沢家墓所、矢作家、旧積雪地方農村経済調査所) 歴史センターについては、新庄まつり関連事業以外の魅力的な企画展の検討が必要。			今後の施策の 取組・改善策	雪の里情報館(旧積雪地方農村経済調査所)の保存活用計画の策定予定。 歴史センターについては、夏まつりや企画展の工夫を行ってきており、今後さらなる企画展の充実に向けて、企画を検討予定。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	ふるさと歴史センター事業		323-101-63	社会教育課	9,905	0	3,667	中	○	⇒	⇒	現行
独自		生涯学習機会の提供と、新庄市のまつり・郷土の考古・歴史・民俗・芸術文化の伝承と公開を通して文化芸術の振興を図る。また、観光振興も図る。	企画展等事業数(件)	9	9	4,615	0	3,591	中	○	◇		
一般会計			来場者数(人)	10,892	15,000	4,302	0	3,795	絵画(松田けんじ原画)購入及び市制施行70周年記念事業の減少(約500万円)				
1	02	ふるさと歴史センター管理事業		323-102-63	社会教育課	23,139	2,869	2,827	中	○	⇒	◇	現行
独自		施設の維持管理	開館日数(日)	309	306	35,166	2,131	2,827	中	○	△		
一般会計			入館者数(人)	10,892	15,000	21,952	3,193	2,925	会館の老朽化により、大規模改修工事の必要がある。				
1	03	重文旧矢作家住宅管理事業		323-103-63	社会教育課	2,718	0	1,299	中	○	△	⇒	現行
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	公開日数	209	210	2,425	0	1,299	中	○	△		
一般会計			旧矢作家住宅の見学者数(人)	991	1,600	3,353	247	1,344	屋根の葺葺が著しく劣化しており、葺き替えは急務である。				
1	04	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		323-104-63	社会教育課	1,575	0	688	中	○	⇒	⇒	現行
独自		収蔵資料の適切な保存管理・調査研究	古文書整理従事者数(延/年)	94	-	1,453	0	688	中	○	⇒		
一般会計			資料整理・データ化件数	576	1,400	1,452	0	712					
1	05	民話普及事業		323-105-63	社会教育課	153	0	1,299	中	○	⇒	⇒	現行
独自		先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、伝承していく。	語り実践学校(校)	4	5	423	300	1,299	中	○	⇒		
一般会計			語りの日観客数(人)	274	650	426	300	1,344	市町村総合交付金を活用した事業のため、例年9月補正				
1	06	文化財保護管理事業		323-106-63	社会教育課	19,643	15,349	3,209	中	○	⇒	⇒	現行
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	市文化財保護審議会の開催回数(回)	1	1	22,950	19,661	3,209	中	○	△		
一般会計			国の文化財(戸沢家墓所、八幡神社)への見学者数(人)	45,000	47,000	44,189	18,737	3,321	戸沢家墓所の屋根葺き替え工事を早期に終了させる必要がある。				
1	07	新庄亀綾織伝承協会支援事業		131-107-63	社会教育課	3,000	0	382	中	○	⇒	⇒	現行
独自		市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	機織り体験教室開店日数(日)	0	300	3,000	0	359	中	○	△		
一般会計			新庄亀綾織伝承協会会員数	6	5	3,000	0	395	後継者育成のため地域おこし協力隊の募集を予定している。				
1	08	国・県指定文化財管理費補助金		323-108-63	社会教育課	405	0	382	中	○	⇒	⇒	拡大
独自		優れた文化遺産を後世へ残すために、国や県から指定された文化財の維持管理費の一部を助成する。	支援文化財数(件)	2	3	544	0	382	中	○	⇒		
一般会計			維持管理された文化財数(件)	2	3	418	0	474					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)					
1	09	国文化財指定登録事業		323-109-63	社会教育課	0	0	229	低	▲	⇒	⇒	拡大
独自	優れた文化遺産を後世に残していくこと。	調査活動数及び例会開催数(回)	0	2	0	0	153	中	▲	⇒			
一般会計		国の文化財指定・登録数(件)	0	1	0	0	237						
2	01	市民文化会館管理事業		323-201-63	社会教育課	209,013	0	1,681	高	○	⇒	⇒	改善
独自	市民の文化芸術振興を目的としている。	施設稼働率(%)	42	40	47,362	0	1,452	高	○	▽			
一般会計		自主事業の入場者数	9,000	6,500	70,164	0	949	吊物制御装置改修が終了したため					
2	02	子ども芸術学校事業		323-202-63	社会教育課	800	0	2,521	中	○	⇒	⇒	拡大
独自	子どもたちに表現活動の楽しさを体験させ、文化芸術に親しむ素地を培う場となることを目的とする。	延べ開催学習回数(回)	95	140	800	0	1,757	中	○	⇒			
一般会計		子ども芸術学校受講児童・生徒数(人)	78	50	800	0	1,423						
2	03	山形県総合美術展覧会巡回展		323-203-63	社会教育課	562	0	229	中	○	⇒	⇒	現行
独自	市民が文化芸術活動に参加できる機会をつくり、自主的な活動を支援し、豊かな心の育成を図る。	展示作品数(点)	565	250	562	0	229	中	○	⇒			
一般会計		入場者数(人)	2,007	1,600	562	0	237						

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1予算(単位:千円)	270,913	18,218	18,413
H30決算(単位:千円)	119,300	22,092	17,245
H29決算(単位:千円)	150,618	22,477	17,156

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	0	0.0%
○	11	91.7%
▲	1	8.3%
合計	12	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	4	0
⇒	6	0
↘	2	0
×	0	0
合計	12	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
331	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する		
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興		
基本方針	市民一人ひとりが日常生活の中で目的や志向に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる社会を実現するため、ニーズに応じたスポーツイベントの開催や、スポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れる環境をつくります。さらに、適切な施設運営、整備を進め、誰もがスポーツに親しめる環境の整備を図ります。				
施策展開	1	多様なスポーツ機会の提供	4		
	2	総合型地域スポーツクラブの充実	5		
	3	スポーツ施設の充実	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
総合型地域スポーツクラブ会員数(人)	実績	407	374	322	291	283		450	かむてんスポーツクラブ調べ
	達成率	90.4%	83.1%	71.6%	64.7%	62.9%			
市民参加型スポーツイベント参加者数(人)	実績	3,623	3,386	3,112	3,527	3,440		4,300	社会教育課調べ ※H28までいものこハーフマソン参加者含む。 H29からはいものこハーフマソン参加者を含める。
	達成率	84.3%	78.7%	72.4%	82.0%	80.0%			
スポーツ施設の使用者数(人)	実績	139,722	118,038	134,028	134,605	136,028		155,000	社会教育課調べ
	達成率	90.1%	76.2%	86.5%	86.8%	87.8%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	総合型地域スポーツクラブは種目・コースの数も変わらず、会員の高齢化が進む中、新規会員が増えない状況が続いている。一昨年度から新たなスポーツイベントとして加わった新庄いものこハーフマソン大会については、新たに種目としてファミリーの部を追加、参加者増に努めたほか、最長距離のハーフ種目を中心に参加者が増えている。スポーツ施設の利用者については、平成28年度において屋内ゲートボール場が閉鎖したが、テニスコート(H26)や陸上競技場(H28)を中心に、大規模改修事業によりリニューアルした施設において、それ以降、利用者が増加し、安定してきている。			構成事務事業の 適当性	実施している事務事業は施策の実現に必要なものである。
	施策実現に向けての課題	地域の生涯スポーツ活動推進の一端を担う総合型地域スポーツクラブについては、会場使用料の減免措置等や市民力テストの委託等、自主自立につながるサポートを継続してきているが、新たな事業・市民のスポーツニーズに対応できる事務局体制とはなっていない。新たなスポーツイベントとして定着を図っている新庄いものこハーフマソン大会については、スポーツを通じた地域活性化策であると同時に、市民の健康増進につなげるため、スポーツへの参加機会の充実を目指したものであるが、参加者数としては、H29:270人、H30:197人と減少しており、如何にして定着に向けた取組みを図れるかが課題。体育施設においては、施設自体の大規模改修は終了したが、施設によっては雨漏り等根本的な改修の他、設備の老朽化も目立ってきている。			今後の施策の 取組・改善策	総合型地域スポーツクラブについては、市民の健康寿命増進にも貢献しており、健康福祉施策と結び付けた事業企画や補助や委託等、クラブの活性化と財政的体力の向上に結び付けられる支援が必要。また、今後は学校体育施設外での部活動に替わるクラブ活動の受け皿としての役割や可能性についても検討していく必要がある。マソン大会については、大会日程の再検討や市内学校の参加・協力体制、市民ボランティアの充実等、関係機関・団体と共に、市民総参加に向けた再構築・再検討が必要。体育施設の改修については、緊急性を鑑みながら、優先度を付して対応を図っていく。設備については、利用者ニーズも踏まえながら、修繕同様、優先順位を付して確実な更新を図っていく必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	市民参加型スポーツイベント開催事業		331-101-64	社会教育課	45	0	993	高	○	⇒	⇒	現行
独自	夢と感動を与えスポーツの振興を図る。	大会実施回数(回)	4	2	45	0	917	高	○	↗			
一般会計		クリテリウム・スポーツレクリエーション祭・ゴルフ・市総体・地域スポーツクラブ参加者数(人)	2,727	0	30	0	1,186	市民ゴルフ大会における民間への事務局移行もあり、事務経費も含めた負担金について予算化を検討。					
1	02	新庄ハーフマラソン大会開催事業		331-102-64	社会教育課	7,200	0	5,577	高	◎	↗	⇒	改善
独自	小学生からシニアまで誰もが気軽に参加できるマラソン大会の開催を通じ、幅広い年齢層の健康増進及び体力の向上を図る。 また、参加者の交流を通じた街中の賑わい創出をもって観光振興と地域の活性化を期待する。	運営スタッフ数(人)	396	500	11,007	7,186	6,418	高	◎	⇒			
一般会計		大会参加者数(人)	749	1,500	10,562	5,887	7,511						
1	03	(一財)新庄市体育協会運営費補助金		331-103-64	社会教育課	11,603	0	458	高	○	⇒	⇒	拡大
独自	市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ意識の高揚を図る。	加盟団体数(団体)	21	22	10,962	0	382	高	○	⇒			
一般会計		体育表彰者数(個人・団体)(件)	90	70	14,472	0	632						
1	04	新庄市総合体育大会委託事業		331-104-64	社会教育課	900	0	382	中	○	⇒	⇒	現行
独自	市民の体力と競技力の向上を目指し、各競技のスポーツ振興を目的とする。	大会種目数(種目)	14	17	848	0	382	中	○	⇒			
一般会計		大会参加者数(人)	1,974	2,500	848	0	632						
2	01	総合型地域スポーツクラブ育成事業		331-201-64	社会教育課	0	0	764	高	○	⇒	⇒	現行
独自	市民がスポーツ活動に参加する場を提供する。	かむてんSC短期教室の参加者数(人)	17	100	0	0	688	高	○	⇒			
一般会計		かむてんSCの年度末会員数(人)	283	450	0	0	791						
3	01	市体育館管理運営事業		331-301-64	社会教育課	19,724	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など地域のスポーツ振興を図る。	利用団体数	1,568	2,000	18,813	0	688	中	○	↗			
一般会計		利用者数(人)	37,019	55,000	19,893	3,493	791	移動式バスケットボールリングの老朽化が目立つため、更新が必要である。(toto助成事業の活用が可能)					
3	02	市民スキー場管理事業		331-302-64	社会教育課	27,977	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
独自	市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	開場日数(日)	65	65	27,352	0	688	中	○	⇒			
一般会計		利用人数(人)	9,930	15,000	27,007	4,360	791						
3	03	市民球場管理事業		331-303-64	社会教育課	23,709	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	一人一人に応じた夢と感動あるスポーツライフを実現する。	開場日数(日)	358	342	23,579	0	68	中	○	⇒			
一般会計		利用人数(人)	27,006	37,000	21,783	2,599	791						

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)					
3	04	武道館管理事業		331-304-64	社会教育課	4,857	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開館日数(日)	347	343	4,832	0	611	中	○	⇒			
一般会計		利用人数(人)	12,800	16,000	4,830	1,229	791						
3	06	市民プール管理運営事業		331-306-64	社会教育課	3,717	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開場日数(日)	37	40	3,512	0	611	中	○	⇒			
一般会計		総利用人数(人)	4,715	7,000	3,531	444	791						
3	07	その他体育施設管理運営事業		331-307-64	社会教育課	11,042	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	テニス・ソフトボール・陸上競技などの競技スポーツの向上と幅広い年代の健康増進を目的とする。	開場日数(日)	226	214	10,756	0	688	中	○	⇒			
一般会計		利用者数(人)	32,626	40,000	9,896	0	712						
3	08	市体育施設整備事業(全体)		331-308-64	社会教育課	5,151	0	1,375	高	◎	↗	⇒	現行
独自	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	修繕・工事実施箇所数(箇所)	26	40	18,090	0	764	高	◎	↗			
一般会計		全施設利用者総数(人)	134,576	155,000	30,088	0	870	大規模改修は一旦終了したが、一部施設においては計画的な修繕が控えているほか、積み残してきている小規模な修繕についても対応が必要である。					
3	09	山屋セミナーハウス管理事業		331-309-64	社会教育課	11,038	0	1,681	中	○	↗	⇒	現行
独自	競技スポーツの向上、強化を行う際の拠点となる宿泊施設を目指す。	開場日数(日)	360	349	10,771	0	1,528	中	○	⇒			
一般会計		利用者数(人)	11,932	18,000	10,309	1,734	1,818						
3	10	ホスタウン推進事業		331-309-64	社会教育課	402	0	1,834	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。	相手国(数)	1	1	474	0	1,986	高	◎	↗			
一般会計		事業数(回)	8	100	0	0	0	2020東京オリンピック・パラリンピック大会(聖火リレー・聖火フェスティバル)の動きと合わせ、具体的な事業推進を図っていく必要がある。					

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	聖火リレー開催事業	社会教育課
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1予算(単位:千円)	127,365	0	16,350
H30決算(単位:千円)	141,041	7,186	16,419
H29決算(単位:千円)	153,249	19,746	18,107

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	3	21.4%
○	11	78.6%
▲	0	0.0%
合計	14	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	4	0
⇒	10	0
↘	0	0
×	0	0
合計	14	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
332	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	
	施策名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	
基本方針		トップレベルの大会で地元選手が活躍することは、応援する市民の活力となり、地域の活性化にもつながります。関係団体との連携強化により、選手や指導者の育成を図るとともに、全国規模の試合の誘致に努め、競技力の向上を図ります。		
施策展開	1	選手の確保・育成	4	
	2	指導者の育成・支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄市体育表彰者数(個人・団体) (組)	実績	65	78	59	65	60		70	東北・全国大会に出場又は県大会に優勝し、新庄市体育表彰基準に基づき表彰された個人・団体数(社会教育課調べ)
	達成率	92.9%	111.4%	84.3%	92.9%	85.7%			
日本体育協会公認スポーツ指導者数 (人)指導員・上級指導員・コーチ・上級 コーチ・ジュニアスポーツ指導員・ス ポーツリーダー	実績	47	47	41	42	48		50	山形県体育協会調べ
	達成率	94.0%	94.0%	82.0%	84.0%	96.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	表彰受賞の基準となる全国大会等への出場種目については、ある程度種目も限られてきており、当該年度においては、受賞者は減少している。 公認のスポーツ指導者数については、目標値に近づきつつあるが、各指導者の活動状況については把握できていない。			構成事務事業 の 適 当 性	既存事業における事業構成としては適当であるが、競技性に偏りがあるため、今後は応用性がある形での指導者の育成や確保に特化した事務事業について検討が必要。
	施策実現に向けた課題	競技スポーツは種目数も多く、各資格取得のための相談窓口や情報提供については市体育協会が担っている。また、同協会から加盟団体への強化費の交付は行っているが、各競技の指導者養成については、競技団体に委ねられている状況である。このため、指導者の指導力向上につながる方策については、市体育協会と情報を共有しながら、連携して取り組んでいく必要がある。			今後の施策の 取 組 ・ 改 善 策	教育現場での働き方改革と合わせ、今後の中学校における部活動の在り方について、教育委員会全体で協議・検討を行っている状況。その動きと合わせ、外部指導者の確保や育成が求められる流れとなっており、女性や時間的制限の少ない中高年齢指導者の育成等、計画や仕組みづくりについて具体的に取り組む必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業		332-101-64	社会教育課	6,598	4,385	3,973	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	山形県縦断駅伝競走大会において、上位入賞を果たし、市民に勇気と感動を与える。	強化練習(合宿)回数(回)	2	5	8,960	5,912	4,049	高	◎	⇒			
一般会計		山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	10	3	6,120	4,025	5,376	県縦断駅伝競走大会において近年の成績は低迷しているが、市内小中学校における陸上指導等の需要は高く、現在不在であるスポーツ指導員(強化選手)の配置が必要。					
1	02	陸上競技長距離強化事業		332-102-64	社会教育課	480	0	2,980	高	○	↗	↗	現行
独自	陸上競技の普及・底辺拡大(競技者)と県ジュニア駅伝大会において上位入賞を果たすことを目的とする。	新庄ハーフマラソン大会の参加者数/小中学生(人)	174	300	250	0	3,056	中	○	⇒			
一般会計		県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位・上位順位の方	12	5	230	0	4,269						
1	03	(社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金		332-103-64	社会教育課	1,064	0	382	低	○	⇒	⇒	拡大
独自	県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、県民(市民)のスポーツ振興を図る。	協会歳出決算(百万円)	203	1,754	1,064	0	229	低	○	⇒			
一般会計		都道府県対抗女子駅伝大会の山形県チーム順位(位)	19	10	1,064	0	316						
1	05	トップアスリート招聘事業		332-105-64	社会教育課	900	900	2,139	高	○	⇒	⇒	拡大
独自	新庄(最上管内)のジュニアアスリートの競技力(及び指導者の指導力)を高め、地域全体における競技スポーツの活性化及び底上げを図る。	実施回数(回)	1	1	1,000	1,000	1,604	高	○	↗			
一般会計		参加者数(人)	241	200	424	0	1,897	助成金を活用し継続できているが、財源の確保をどうするか課題。今後の財源確保や運営体制については、来年度の定住自立圏共生ビジョンの見直しに合わせて検討していく。					
2	01	スポーツ指導者活用事業		332-201-64	社会教育課	531	0	531	高	○	↗	⇒	現行
独自	スポーツ基本法で設置が義務付けられているスポーツ推進委員の指導力を向上させ、市民スポーツの普及振興を図る。	研修会への参加数と独自研修会の開催数(回)	21	12	604	0	1,834	中	○	⇒			
一般会計		県研修会等の受講者数(人)	30	50	481	0	1,818						

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1予算(単位:千円)	9,573	5,285	10,005
H30決算(単位:千円)	11,878	6,912	10,772
H29決算(単位:千円)	8,319	4,025	13,676

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	1	20.0%
○	4	80.0%
▲	0	0.0%
合計	5	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	4	0
↘	0	0
×	0	0
合計	5	0

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

令和元度 新庄市教育行政有識者委員会 審議概要

審議内容：『平成 30 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価』

開催日時	令和元年 11 月 21 日（木） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 40 分
開催場所	新庄市役所第 1・2 会議室
出席委員	鈴木正雄委員長、今田雄三副委員長、小野広美委員、長沼建委員 森千賀子委員、矢口明美委員 計 6 名出席
欠席委員	阿部彰委員、田中雅樹委員
教育委員会事務局 出席者 (事業説明者)	高野博教育長、武田信也教育次長兼教育総務課長、高橋昭一学校教育課長、 渡辺政紀社会教育課長
諮問事項	『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第 26 条の規定に基づく、 平成 30 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価 下記 6 事業を抽出し、点検及び評価の対象とした。 1. 新庄市ふるさと創生人材確保事業 (教育総務課) 2. 安全安心通学プラン推進事業 (教育総務課) 3. 小中学校給食管理運営事業 (学校教育課) 4. 山形県教職員働き方改革推進事業 (学校教育課) 5. 高校生ボランティア体験事業 (社会教育課) 6. ホストタウン推進事業 (社会教育課)

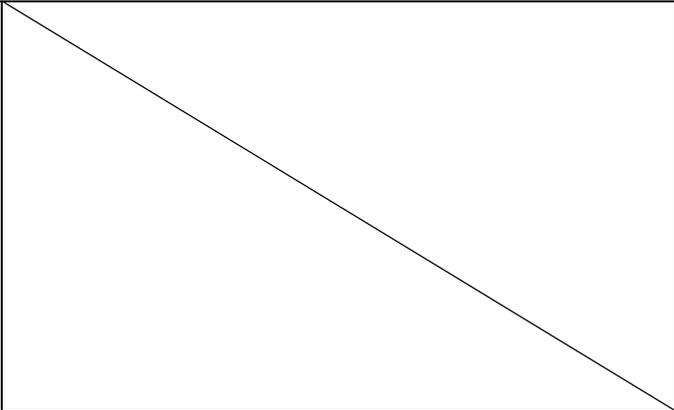
【審議概要】

1. 新庄市ふるさと創生人材確保事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>初めにこの事業の目標とする最大の人数をお伺いしたでいます。次に、新庄に帰ってきてもこの事業の恩恵を受けることのできない子がいるというのは非常に残念だなと思います。続いて、この事業の各学校への周知活動の内容等をお聞きしたいです。</p>	<p>最初の目標人数についてですが、できるだけ多くの方に貸与して、貸与を受けた方全員が新庄に帰ってきていただけることが目標です。</p> <p>2つ目の点については、せっかく新庄に帰ってきても恩恵を受けられる子と受けられない子が出てくるということで、この点も考えていかなければならないと思います。特定分野の人材を確保するというよりも、あらゆる職種において新庄に帰ってきてもらうといった視点に事業の方向性を変えていく必要もあると考えます。</p> <p>3点目の各学校への周知についてですが、この事業は高校3年生の段階で申し込んで、採用された場合には翌年度の4月から貸与が開始されます。そのため、毎年、各高校の進路指導課に直接お伺いし、この事業の生徒に対するPRをお願いしています。</p>
<p>奨学生の採用率、その状況はどうなっていますか。</p>	<p>ここ数年は、募集定員丁度となっています。1年ぐらい前に定員オーバーとなり、絞り込みを行いました。その後採用者に辞退が生じたため、最終的にはその不採用者も採用され、結果的には倍率は1倍となりました。</p>
<p>理工系を卒業して新庄に帰ってきても、せっかく自分が勉強した分野を生かす企業がないと思われている節があって、理工系の優秀な学生を集めるというのは非常に難しいと思います。また、現在は建築業や土木業の技師、設計士が足りず困っているという話もお聞きします。建築・土木の業種にも対象範囲を拡大していく必要があるのではないかと思います。</p>	
《方向性》	
<p>・特定の職種の人材確保のためだけに限らず、若者に新庄へ帰ってきてもらうといった視点も必要であるため、対象範囲の拡大など制度改善を図りながら事業を進めていく。</p>	

2. 安全安心通学プラン推進事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
防犯カメラの件ですが、どのぐらい設置する予定ですか。	市全体の事業であり、来年度以降のことなのでまだはっきりしたことは言えませんが、教育委員会として現在、各学校に防犯カメラが必要と思われる通学路の箇所を地図に落とし込む作業をお願いしています。加えて、関係各課が必要と考える防犯カメラの設置箇所もありますので、それらの調整を図る会議等を設置して進めることとなると思います。
登校時の朝指導などを現在も行っていますが、最近は通学時を含めて特段問題はないのと思っているのですが、実際のところはどうですか。	市内の小中学生は全体で 2,500 人以上ですので小さなことはあるとは思いますが、問題行動と言われるような事案は起こっていません。また、大きな事故などありません。 通学時を含めどの学校も落ち着いていて大きな問題はないと感じています。
《方向性》	
・通学時に関する大きな事故は発生しておらず、安全な通学路が確保できている。今後は明倫学園の開校を控え、保護者や地域の要望も踏まえて更なる防犯・交通安全対策事業を進めていく。	

3. 小中学校給食管理運営事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>地元産の農産物を積極的に利用しているとのことですが、その点について苦労していることや成果などをお聞かせください。また、食材の必要量を確保できないため、地元へ発注できないということが当初あったようですが、そういったことは現在はどうですか。</p>	<p>栄養教諭は地元産の食材を使っているのですが、やはり価格との折り合いが難しく、かなり苦労して発注しています。また、季節によっては、食材が足りないということも大規模校ではあるようですが、その食材がまったくないということではないので、計画的な発注を心掛けています。</p>
<p>給食費は小学校、中学校でそれぞれいくらですか。</p>	<p>一食あたりで小学校は 275 円、中学校は 325 円と 330 円の学校があります。 一年間で約 200 日の提供となっています。</p>
<p>地元産の野菜は産直で納入していますが、275 円の中で地場産食材を取り入れるということで、農家としても採算度外視で納品しているところです。また、校内放送等で生産者の紹介をさせていただいているということで、子どもたちが地元の農家のことを考えてくれるきっかけになればいいなと思います。</p>	
<p>消費税が増税されました。実際に買い物に行くと値段にはさほど影響がないようですが、中身の量が減っていると感じます。 給食は大量に食材を購入するので、同じ単価でも購入できる量が目減りしてくるとなると、来年度以降、給食費の値上げという可能性などはどうなのでしょう。保護者はどのくらい値上げされるのか少々心配です。</p>	<p>給食費については、昨年度から協議会を設置して適正な金額について検討しています。 牛乳や米飯などの基本となる食材は、この度の消費税増税前から値上がりしており、デザートを外したり食材を一品減らすなど、かなり苦労しながら継続してきましたが、現状のままでは十分なおかずの提供が困難となるということから、現在、協議会の中で適正な給食費の金額を算定いただいているところです。</p>
<p>アレルギー対応の子どもたちについてですが、人数的にはどうですか。</p>	<p>割合的には少ないのかも知れませんが、代替食が提供される子どもは、各校とも複数名存在しています。</p>
《方向性》	
<p>・食育や地産地消の観点も含め、適切な給食費の設定による安全・安心な給食の提供を継続していく。</p>	

4. 山形県教職員働き方改革推進事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>外部人材を活用し部活動を行っている訳ですが、人材不足が一番心配されます。現在実施している学校の状況をお聞かせください。</p>	<p>現在は新庄中に2名、明倫中に1名、日新中に2名となっています。種目についてはバドミントンや柔道などで、専門性のある方に指導をお願いしています。</p>
<p>指導員は学区内の方ですか。</p>	<p>指導員は学区内にお住まいの方、各中学校に勤務経験のある元教員の方々です。</p> <p>なお、新庄中はバドミントンが元教員の方で、ソフトテニス地域の方です。明倫中は柔道で元教員の方です。日新中はバドミントンが地域の方で、バスケットボールが元教員の方です。</p>
<p>ある校長先生から教職員のなり手不足のお話をお聞きして、やはり先生方の働き方改革が必要と思ったところです。自分が保護者の時は、夜遅くまで業務している先生が良い先生だと思っていました。また、部活動のみならず保護者の考え方も変えていく必要があると思いました。</p>	<p>各中学校の実情を踏まえて効果的な指導員配置とするため、各中学校において指導員を配置する部活動を決定しています。確かに指導員の配置は特定の種目に限られていますが、各学校での考え方により年度当初から顧問2名体制としている部があるなど、仕事量全体のバランスを各学校が考えて指導員の配置を計画しているものと思います。</p> <p>なお、以前は一人の指導員が複数の部活動に立ち会うという方式をとっている学校もありましたが、市内では種目毎に指導員を配置する方式としている学校が多いです。その場合に指導員が配置される部活動は顧問1名体制、指導員が配置されない部活動は顧問2名体制にするなど各学校で工夫しています。また、この事業を拡充していくにあたっての大きな懸案事項が指導員の確保、なり手不足の問題です。現実問題として、学校が設定する部活動の時間に指導していただける方がいっただけか考えた場合、例えばスポーツクラブや協会に所属している職員を部活動の時間に派遣していただき、その人件費をクラブや協会に支払う方法などが考えられます。</p>
<p>部活動指導員の方が指導している部活動の顧問の先生の負担は軽減されると思うのですが、それ以外の部活動の先生方は相変わらず忙しいままだと。種目毎に専門的な指導をしていただくのはもちろん良いのですが、働き方改革は平等であるべきと思いますので、特定の部活動に指導員を配置するだけでなく、すべての部活動に順番で立ち会っていただけるようになれば、その学校のすべての先生方の負担軽減につながるのではと思うのですが。</p>	<p>各中学校の実情を踏まえて効果的な指導員配置とするため、各中学校において指導員を配置する部活動を決定しています。確かに指導員の配置は特定の種目に限られていますが、各学校での考え方により年度当初から顧問2名体制としている部があるなど、仕事量全体のバランスを各学校が考えて指導員の配置を計画しているものと思います。</p> <p>なお、以前は一人の指導員が複数の部活動に立ち会うという方式をとっている学校もありましたが、市内では種目毎に指導員を配置する方式としている学校が多いです。その場合に指導員が配置される部活動は顧問1名体制、指導員が配置されない部活動は顧問2名体制にするなど各学校で工夫しています。また、この事業を拡充していくにあたっての大きな懸案事項が指導員の確保、なり手不足の問題です。現実問題として、学校が設定する部活動の時間に指導していただける方がいっただけか考えた場合、例えばスポーツクラブや協会に所属している職員を部活動の時間に派遣していただき、その人件費をクラブや協会に支払う方法などが考えられます。</p>

<p>この部活動指導員はスポ少指導者のような指導者資格が不要とのことでしたので、引き受けてくれる方々は沢山いると思います。この部活動指導員のことを知らない人が多いのではと思います。スポ少の場合は指導者資格を有していることが条件なので、この指導員も資格が必要なのかなと思っていましたが、その資格が必要なければ指導員になりたいという人はいると思います。</p>	
<p>《方向性》</p>	
<p>・教職員の負担軽減のみならず教職員の確保といった面からも必要な事業であるため、指導員の確保に努め、事業の拡充を図っていく。</p>	

5. 高校生ボランティア体験事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>東山に青年センターがあった時は、青年センターに行けば誰かいて、青年団の人たちが高校生や中学生の面倒を見てくれていたので、またそういう場所があればいいと思います。また、高校生へのお礼やちょっとした気持ちを表せるような仕組みや工夫が必要ではないかと思います。</p>	<p>ボランティアやまちづくりのために気持ちのある子どもたちが集まれる場所があればいいと常日頃から思っていますが、実際には例会とかの呼びかけの中で市の会議室や市民プラザのぷらっとを使用しています。また、子どもたちへのお礼は特に予算化はしていません。</p>
<p>子どもたちが集まる場所は今どこかあるのですか。</p>	
<p>子どもたちへのお礼（ジュースとかお菓子など）の話も出ましたけども、その辺はどうですか。</p>	
<p>新庄ロータリークラブとして新庄東高のボランティアサークルに活動する際の資金提供などを締結しています。そのほか、青年というところでローターアクトというものもありますので、いろんな活動をしてくれるのであれば、資金提供もできるのではないかと思います。</p> <p>こういったボランティアサークルがあるということを今日詳しく知りましたので、そのメンバーや詳しい内容をもっとPRしていただければと思います。</p>	<p>高校生ボランティアにおいて、学校の枠を超えて地域で活動する子どもたちを育てていくというのはとても大切なことですので、各団体やサークルのPRに努めていきたいと考えています。</p> <p>さらに、サークルのOBの方々がもっと関わっていけるような仕組みづくりを考えていければ、サークル自体も自分たち自らの力でさらに活動できるようになるのではないかと思います。</p>
<p>教育委員会が進める事業として、各学校で行っているボランティア活動を支援する仕組みづくりの方がより分かりやすいと思うのですが。サークルとかいろんな団体があると複雑化しないかと。</p>	
《方向性》	
<p>・指導者の人材育成の課題もあるが、高校生ボランティアの活動は中学生にも好影響を与えるものであるとともに、まちづくり、人づくりといった観点からも注目すべき点であるため、高校生を中心としたボランティア活動をさらに広げていく。</p>	

6. ホストタウン推進事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
この事業に国の方から助成が来るのではないでしたか。	交流事業を行うと半分は交付税で措置されます。
事業内容にオリンピック(相手国・日本人)とありますが、この日本人の意味はどういうことですか。	日本人のトッププレーヤーのことで、去年は秋田の北都銀行のバドミントン部の方々に新庄に来ていただいて子どもたちとの交流や教室を行いました。北都銀行の中にもオリンピックに出場した方もいらっしゃいます。 よくテレビとかで名前を見かける選手だけではなくて、日本のトップレベルの選手と交流を考えています。
勤務先の農林大学校で食材の GAP というものを取得しているんですが、オリンピックのホストタウンの国の人たちに振る舞う料理を想定して GAP の登録をした食材を使って料理をつくるというコンテストがあり、その審査を見事パスしました。なので、そのコンテストの HP を見ると農林大学校のホスト先は台湾となっています。是非、頑張っていたきたいと思います。	インバウンドとして来てもらうのはいいのですが、競技者であるトップアスリートが来て何をするかという部分で苦慮しているところです。こちらの方でもバドミントンのトップの方々がいて一緒に練習会ができるというのであれば交流方法などを考えやすいのですが。 また、普通に旅行で来ていただいて、何かするというのであればやりやすいのかも知れませんが、選手、オリンピックが来て何かをするというのはなかなか難しいと感じています。
何とか呼ぶ方法を練って、魅力的な事業計画で訪問していただければと思います。	そうになると、オリンピックが終わった後の交流を視野に入れて、ジュニア選手同士の交流事業とか、未来につながる事業展開の構築を検討したいと考えています。
数日前のテレビのニュースの中で、南陽市のホストタウン事業が紹介されており、相手国がバルバドスで熊野大社やパラグライダーを見せたり、高校生との交流などを実施しているようで、これを見ながら新庄だったらどういう風にするのかなあと思いながら見ておりました。また、開催に向けて良い方向に進んでいくといいですよ。	
山形市では台南市と経済・文化・スポーツなどの5つの重点項目の協定を結び、この度は台南市でイベントを行っています。これは行政対行政での関係だったので、スムーズにいったのではと思います。 このように行政と行政との関係の中での1項目としてホストタウンが入っていればよかったのかなあとも思います。例えば、東	

高の交流事業を支援することやそれをきっかけとした交流など、そういう中の1項目とすればもう少し前に進むのではなかったのかなあと感じます。	
《方向性》	
・オリンピックが近づく中で協会との協議が難しい状況下ではあるが、オリンピック終了後も含めた具体的な事業の構築に努めていく。	

平成30年度 新庄市まちづくり総合計画 政策体系(教育関係抜粋)

基本目標	政策	施策	施策展開 (網掛けは重点施策展開)	事務事業名	課コード (課名)	
1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	2 多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	3 人材育成と就労支援	①産業教育の推進と人材の育成	102 新庄市ふるさと創生人材確保事業	61 (教育総務課)	
				103 看護師育成就学資金支援事業	61 (教育総務課)	
				105 若者定着奨学金返還支援事業	61 (教育総務課)	
2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	1 子どもの保育・教育環境の充実	②放課後児童対策の充実	203 放課後子ども教室推進事業	63 (社会教育課)	
		2 家庭における子育てへの支援	①子育て負担の軽減	105 要保護及準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業	62 (学校教育課)	
			②家庭教育の支援	203 家庭教育推進事業	63 (社会教育課)	
3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	1 生きる力と夢を育む学校教育の推進	①心の教育の充実	101 教育相談事業	62 (学校教育課)	
				102 児童生徒の個別支援事業	62 (学校教育課)	
				②特色ある学校づくりの推進	201 学校支援地域本部事業	62 (学校教育課)
					202 教育研究所運営事業	62 (学校教育課)
					203 学力等検査事業	62 (学校教育課)
					204 国際理解教育・外国語教育推進事業	62 (学校教育課)
			205 学校経営指導事業		62 (学校教育課)	
			206 教育研究センター運営事業		61 (教育総務課)	
			③児童・生徒の健康と体力の向上	301 学校教育体育・文化振興事業	62 (学校教育課)	
				302 学校保健対策事業	62 (学校教育課)	
				303 小中学校給食管理運営事業	62 (学校教育課)	
			2 地域に根ざした学校教育の充実	①小中一貫教育の推進	101 小中一貫教育推進事業	62 (学校教育課)
		102 明倫学区義務教育学校建設事業			61 (教育総務課)	
		②地域の学校づくりの推進			201 学校のつばさ支援事業	62 (学校教育課)
		3 安全安心な教育環境の整備	①学校施設の整備・充実	301 「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業〔フィールドワーク事業〕	63 (社会教育課)	
				101 学校図書館図書整備事業	61 (教育総務課)	
				102 学校教材備品整備事業	61 (教育総務課)	
				103 学校理科教材整備事業	61 (教育総務課)	
					104 情報教育推進事業	61 (教育総務課)
			105 学校施設整備・管理事業	61 (教育総務課)		

平成30年度 新庄市まちづくり総合計画 政策体系(教育関係抜粋)

基本 目標	政策	施策	施策展開 (網掛けは重点施策展開)	事務事業名	課コード (課名)					
			②登下校の安全安心の確保	201 通学手段確保対策事業	61 (教育総務課)					
				202 安全安心通学プラン推進事業	61 (教育総務課)					
				203 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	62 (学校教育課)					
			2 互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る	1 生涯にわたる学びの推進	①多様な学習機会の提供	101 国際理解推進事業	63 (社会教育課)			
						②生涯学習施設の充実	201 市民プラザ管理事業	63 (社会教育課)		
							202 図書館管理事業	63 (社会教育課)		
							203 雪の里情報館管理事業	63 (社会教育課)		
							204 わくわく新庄管理事業	63 (社会教育課)		
					2 活力みなぎる地域活動の推進	①地域における活動の環境整備	101 地区公民館管理事業	63 (社会教育課)		
							102 地域公民館整備助成事業	63 (社会教育課)		
							②地域を支える人材の育成	201 青少年育成推進員設置事業	63 (社会教育課)	
								202 新庄市青少年育成市民会議事業	63 (社会教育課)	
								203 成人式開催事業	63 (社会教育課)	
						204 高校生ボランティア体験事業		63 (社会教育課)		
						205 市民活動支援事業		63 (社会教育課)		
						3 市民が輝く文化芸術の振興	①伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	101 ふるさと歴史センター事業	63 (社会教育課)	
								102 ふるさと歴史センター管理事業	63 (社会教育課)	
								103 重文旧矢作家住宅管理事業	63 (社会教育課)	
			104 ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業	63 (社会教育課)						
			105 民話普及事業	63 (社会教育課)						
			106 文化財保護管理事業	63 (社会教育課)						
			107 新庄亀綾織伝承協会支援事業	63 (社会教育課)						
			108 国・県指定文化財管理費補助金	63 (社会教育課)						
			109 国文化財指定登録事業	63 (社会教育課)						
			②創造的文化芸術活動の推進	201 市民文化会館管理事業	63 (社会教育課)					
				202 子ども芸術学校事業	63 (社会教育課)					
				203 山形県総合美術展覧会巡回展	63 (社会教育課)					
				3 一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	1 多様なニーズに応える生涯スポーツの振興			①多様なスポーツ機会の提供	101 市民参加型スポーツイベント開催事業	63 (社会教育課)
									102 新庄ハーフマラソン大会開催事業	63 (社会教育課)
									103 (一財)新庄市体育協会運営費補助金	63 (社会教育課)
			104 新庄市総合体育大会委託事業			63 (社会教育課)				
②総合型地域スポーツクラブの充実	201 総合型地域スポーツクラブ育成事業	63 (社会教育課)								
	③スポーツ施設の充実	301 市体育館管理運営事業	63 (社会教育課)							
		302 市民スキー場管理事業	63 (社会教育課)							
		303 市民球場管理事業	63 (社会教育課)							
		304 武道館管理事業	63 (社会教育課)							
		306 市民プール管理運営事業	63 (社会教育課)							
307 その他体育施設管理運営事業		63 (社会教育課)								
308 市体育施設整備事業(全体)		63 (社会教育課)								
309 山屋セミナーハウス管理事業		63 (社会教育課)								
310 ホスタウン推進事業		63 (社会教育課)								
2 新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	①選手の確保・育成	101 山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業	63 (社会教育課)							
		102 陸上競技長距離強化事業	63 (社会教育課)							
		103 (社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金	63 (社会教育課)							
		105 トップアスリート招聘事業	63 (社会教育課)							
		②指導者の育成・支援	201 スポーツ指導者活用事業	63 (社会教育課)						

平成30年度 新庄市まちづくり総合計画 政策体系(教育関係抜粋)

基本目標		政策		施策		施策展開 (網掛けは重点施策展開)	事務事業名		課コード (課名)	
9 (政策体系外)	政策体系外	9	体系外	9	体系外	②教育委員会	201	教育委員会運営事業	61	(教育総務課)
							202	叙勲等及び表彰事業	61	(教育総務課)
事業数									75	